

平成30年度

行政評価外部評価報告書

平成30年12月

鯖江市行政評価委員会

鯖江市長 牧野 百男 様

鯖江市の事務事業について、鯖江市行政評価委員会による評価を実施し、このたび本報告書を取りまとめましたので報告いたします。

平成30年12月27日

鯖江市行政評価委員会

委員長	井上 武史
副委員長	野尻 利雄
委員	千葉真貴子
委員	笠島 慎一
委員	杉森 和代

— 目次 —

1	はじめに	1
2	評価対象	1
3	評価手順	1
4	評価結果	1
5	評価対象事業および評価結果一覧	2
6	総括	2
7	おわりに	3
＜個別評価結果＞			
	ふるさと鯖江検定事業	5
	サバヌシ総会事業	7
	学生との連携によるうるしの里 (河和田アートキャンプ) 活性化事業	9
	I Tに親しむ講座事業	11
＜資料編＞			
	鯖江市行政評価委員会の開催経過	14
	鯖江市行政評価委員会委員名簿	14
	鯖江市行政評価委員会設置要綱	15

1 はじめに

鯖江市においては、平成27年度に策定した『鯖江市まち・ひと・しごと創生総合戦略』に基づき、さまざまな施策に取り組んでいます。総合戦略の着実な推進を図ることを目的に、行政評価制度を活用し、平成29年度実施事業を対象に行政による内部評価が実施され、平成31年度の方向性について示されたところであります。この度、市民の目線に立った内部評価が行われているかどうかを検証し、評価の透明性と客観性をより高めるために、学識経験者、総合戦略推進会議委員、市民主役条例推進委員会委員など5名の委員で構成された「鯖江市行政評価委員会」を設置し、第三者による外部評価を実施しました。

2 評価対象

鯖江市行政評価委員会が行う外部評価の対象は、鯖江市が実施した「事務事業評価」としました。ただし、行政評価対象の456事務事業すべてを対象に外部評価を行うことは、限られた時間と労力の点から困難です。そこで、今回は「イベント事業（市の行事、催事、講座等）」に焦点を当て、該当する51事業の中から、4事業を選択しました。

3 評価手順

- ① 評価する事務事業を選択しました。
 - ・ 委員会で、評価対象事務事業を選択
- ② 選択した事務事業について、個別の評価を実施しました。
 - ・ 事務事業評価調書に基づき、担当課長へのヒアリング実施
 - ・ 質疑、討論を踏まえ、方向性の評価や付帯意見の整理などを実施
(方向性は「事務改善」、「内容拡大」、「内容縮小」、「維持」、「廃止・休止」の5区分)
- ③ 外部評価の総括や行政評価システムの意見交換を行いました。

4 評価結果

評価を行った4事務事業の方向性についての評価結果は、「維持」とした事業が1事業、「事務改善」とした事業が3事業となりました。内部評価と外部評価の結果が異なったものは1事業となりました。

【抽出事務事業の評価結果比較表】

方向性	内部評価	外部評価
維持	2	1
事務改善	2	3

5 評価対象事業および評価結果一覧

No.	事業名	所管課	内部評価	外部評価
1	ふるさと鯖江検定事業	文化課	事務改善	事務改善
2	サバヌシ総会事業	市民まちづくり課	事務改善	事務改善
3	学生との連携によるうるしの里 (河和田アートキャンプ) 活性化事業	商工政策課	維持	維持
4	I Tに親しむ講座事業	情報統計課	維持	事務改善

※網掛けの事務事業は、内部評価と外部評価の結果に差異が生じたもの

6 総括

- (1) 事務事業評価に関しては、各事業の所管部署へのヒアリングを実施し、事業内容の理解を深めた上で評価を行いました。方向性については、内部評価と外部評価の結果が異なったものとして、内部評価の方向性が「維持」であったが、外部評価の方向性で「事務改善」と評価した事業が1事業となりました。ただし、内部評価と外部評価が同じ「維持」や「事務改善」であっても、その内容は必ずしも同じではありません。事務事業ごとに付された委員の意見を踏まえて、より効果のある事業とするよう、見直しをお願いします。

イベント事業の効果を高めるためには、事業の目的は何か、誰をターゲットにするのか、予算をどれほどの規模とするか、継続するためにどのような工夫をすべきかなど、様々な要素を考慮する必要があります。特に今回の評価では、事業に対する目標値の水準や内容を再確認する意見が多くありました。また、所管部署がイベント内容を検証し、内部評価においても積極的に改善案を出し、より高い効果の発揮に努めているなど評価すべき点もありましたが、マンネリ化を感じるイベントも見受けられます。イベントはすべての市民に開かれた行政サービスです。所管部署は、今一度、事業の目的や達成すべき目標の水準・内容を再確認し、引き続き周知・広報については更に力を入れていただき、最大限の効果が得られるように努めていただきたいと思います。

そして、内部評価が市民の目線を十分に反映するよう、行政評価委員会だけでなく市民からも多くのコメントが寄せられるよう、内部の評価結果を積極的に広報し、あらゆる事務事業について少しでも市民目線から改善に向けて取り組むことが必要と考えます。

その他、具体的な点に関しては後記のとおりです。

〈評価票の内容について〉

① 成果指標

事業の成果を図るため成果指標を設定し、目標への達成度合いで事業の評価（ランク付け）を行うこととなっています。目標を達成するために、様々な取組み、工夫を行う必要がありますが、対象事業に含まれない成果が成果指標に算入されているものがありました。事業を評価する上で整合性を確保し、客観性を高めるために、事業の内容と目的に見合った成果指標と目標値の設定を望みます。

② 予算

限られた予算の中で、事業の最大限の効果が得られるよう、適切な予算規模とその配分が求められます。そのためには、新たな財源の確保や、常にコスト削減を検討しつつ事務の改善に努めるべきと考えます。

(2) 委員会では、各事業に対し多様な意見が出され活発な議論が行われました。外部評価の結果、付帯意見については、所管課で対応策を検討することですが、評価委員会の意見が次年度にどう反映され、実施されたのかを公開することがPDCAサイクルを貫徹するために必要と考えます。

7 おわりに

この外部評価は、市民に密着した、透明性の高い市政運営を推進するための取組みである行政評価の一翼を担うものであり、今年度で10回目となります。

この報告書は、各行政評価委員が「市民の目線・生活者の視点」に立ち、第三者の立場から評価した結果としてまとめたものであります。また、個別の事務事業の評価結果については、まとめて後述します。

最後に、改めて強調したい点として、内部評価の時点で事業の方向性を十分精査したことについては評価しますが、外部評価との差異が生じているように、まだまだ市民の目線、サービスを受ける目線を持って評価が十分に行われていない部分が見受けられます。今回外部評価を受けなかった事業についても、この報告書に記載されたことを踏まえ、今一度、振り返っていただくことを望みます。

個別評価結果

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

事業名	ふるさと鯖江検定事業	事業コード	2549
-----	------------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		若くて元気のまちの創造	学力・体力日本一のまち	文化活動の推進

325

PLAN(計画)	部署名	文化課	開始年度	2008	終了年度	9999
	目的	ふるさと鯖江に関する歴史・地理・文化・産業・経済などに関する検定を実施し、ふるさとへの理解を高める一助とする。				
	概要	「ふるさとさばえ」を広く知ってもらうため、鯖江の歴史や文化をテーマに4者択一で100問出題する検定を年1回実施する。合格者には、本市の特色を活かした技術で制作した特製の認定証を贈呈する。また、合格者については、市の文化事業の解説等に協力していただけるような方策を検討する。 大人の検定にあわせて、子どものころからふるさとの歴史に親しめるようキッズ検定を実施する(平成27年度より)。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営			
	内容	市職員が問題を作成する。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2017)	H31(2019)
	検定の実施		回	目標値	1	2	2	2	2
				実績値	1	2	2		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2017)	H31(2019)
	受験者数(申込者数)		人	目標値	120	150	150	150	150
				実績値	72	265	260		
	計算根拠			達成率(%)	60	176.7	173.3		
				実数値					
			ランク	C	A	A			
事業要員	正規職員	0.2	タイプ	会計	一般会計				
	臨時・嘱託	0.01		事業タイプ	単独事業				
	※所要時間	0		経費区分	物件費				

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	ご当地検定ブームもあり、ふるさと鯖江について学び、その成果を試してみたいとの市民ニーズは十分にある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	史実に沿った正確な問題を作成し、検定を通して、ふるさと鯖江の歴史や文化について正しい知識を身につけてもらう。また、その知識の活用を図るためには、行政の関与が必要である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ある	主体	県	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/> 不可能
			事業名	考福学検定	
			根拠	鯖江市だけに関わる問題を作成し、検定を実施する必要がある。	
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
		根拠			
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	認定書の単価を下げる。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="checkbox"/> 受益者負担	根拠	検定料を徴収する。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	広報活動を積極的に行う。		

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】	<input type="checkbox"/> 事務改善
	平成30年度取組み	昨年同様の形態で実施。「ふるさとさばえ」について広く知ってもらうため、鯖江の歴史や文化をテーマに検定を行う。キッズ検定については学校の協力を得て実施し、一般は従来どおりの形で開催する。	平成31年度計画	「ふるさと鯖江検定」については平成30年度で11回を迎えるが、これまでは歴史・文化が出題の中心となっていたため、次回からは産業・観光等を含めた内容を再考する。「キッズ検定」については、平成31年度まで継続することとする。

外部評価結果

	【平成31年度 方向性】	<input type="checkbox"/> 事務改善
委員会の意見	<ul style="list-style-type: none"> 産業や観光へ出題テーマを広げるにあたっては、担当する部署も所管である文化課と同様の当事者意識と役割分担をもって、問題作成に関わってもらいたい。 出題テーマを広げることで受験者の増加が予想されるので、認定書の単価を下げるなど、できるだけ予算を増やさないように努めてもらいたい。 問題の難易度が高く、合格率も低い印象を受けた。合格率が高ければ良いというわけではないが、受験者が検定を受けて良かったと思えるように、級やグレードを設けることなどを検討してもらいたい。 キッズ検定に関して、平日頃の学習や施設の見学を通じて吸収した知識が検定の得点や認定につながるような全体的なプログラムがあると良い。 インターネット受験を行うことで、受験者の増加と経費の削減につながることを考えられるので、積極的に活用してもらいたい。 	

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

事業名	サバヌシ総会事業	事業コード	2839
-----	----------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		若者が住みたいくなるまちの創造	参加と協働による市民主役	市民主役の推進

PLAN (計画)	部署名	市民まちづくり課	開始年度	2010	終了年度	9999
	目的	市民主役条例推進委員会からの第三次市民提案（平成28年7月26日付け）に基づき、より幅広い層の市民が「自分も市民の一員（主役）だ」と思ってもらえるような集会「サバヌシ総会」を実施することで、市民主役のまちづくりにおける市民の理解浸透と底辺拡大を目指す。				
	概要	これまで個別に実施してきた「市民主役フォーラム」「さばえ未来会議」を統合し、「市民主役のまちづくり」の事業や成果を市民がストレートに実感でき、市民自身でも評価するような事業に組み替える。市民主役事業に関する経過報告、テーマ別ワークショップ、市民主役のまちづくりに関する総合的啓発・交流イベントを実施する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	民間等委託（全部）			
	内容	提案型市民主役事業により、認定NPO法人さばえNPOサポートに委託し、民間団体とも協力して開催する。				

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2017)	H31(2019)
	サバヌシ総会（市民主役フォーラムおよびさばえ未来会議含む）開催回数		回	目標値	1	1	3	3	3
				実績値	1	1	3		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2017)	H31(2019)
	参加者数		人	目標値	500	500	500	500	500
				実績値	243	154	335		
	計算根拠	H24～H28：市民主役フォーラム、H29：サバヌシ総会（市民主役フォーラムおよびさばえ未来会議含む）		達成率（％）	48.6	30.8	67		
				実数値					
			ランク	C	C	C			
事業要員	正規職員	0.1	会計	一般会計					
	臨時・嘱託		事業タイプ	単独事業					
	※所要時間	0	経費区分	物件費					

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	市民主役条例は市民提案によって策定した条例であり、その条例の意義をさらに広く啓 発する事業である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	市民主役のまちづくり施策を効果的に進めるため、市民と行政の役割分担を明確にし協 働して実施する事業であるため、市が関与していないと意味がない。	
	効率・効果	【競争】 国、県、または民間のサー ビスと競争している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
		事業名			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
		事業名			
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	総会の開催に係る基礎経費のみの予算であり、削減することは困難である。	
【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>		根拠	総会の開催費用について、他からの補助金はない。なお、総会内の交流会に係る費用は 参加者負担にしている。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	前年度の反省点も活かしつつ、提案型市民主役事業として引き続き民間団体のもつ独自 の企画力、自主性を活かした事業提案を受けることができ、更なる成果向上の余地はあ る。		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="事務改善"/>
	平成30年度取組み 引き続き、より幅広い層の市民が「自分も市民の一員 (主役)だ」と思ってもらえるような集会「サバヌシ総 会」を実施し、底辺拡大を図る。	平成31年度計画 従来の提案型市民主役事業化制度に基づく委託型として の募集は終了し、より市民主役の事業として実施するた め、民営化型として募集する。

外部評価結果

委員会の意見	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="事務改善"/>
	<ul style="list-style-type: none"> 目標値はサバヌシ総会に直接関係する数値に限定すること。また、1.2.3部等に分けて 集計する場合は、内訳が分かるような目標値、実績値とすること。 提案型市民主役事業全体として、提案から実施に至る流れを通して市の目標を受託者と 共有してもらいたい。

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

事業名	学生との連携によるうるしの里 (河和田アートキャンプ) 活性化事業	事業コード	2278
-----	-----------------------------------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		若者が住みたくなるまちの創造	河和田キャンパス(創造産地)の構築	交流人口増加への取組み

232

PLAN(計画)	部署名	商工政策課		開始年度	2005	終了年度	9999
	目的	伝統工芸である越前漆器や職人、豊かな自然などの地域資源を、都市にすむ大学生達の外からの視線で再確認しながら若い感性で創意工夫をこらし、地域住民との協働で、越前漆器の産地である『うるしの里』のまちづくりを行う。					
	概要	福井豪雨をきっかけに知り合った京都や福井の大学生達が、夏休みを利用して地域に滞在(キャンプ)しながら「うるしの里」の魅力に直接触れ、学生の視線や感性で伝統工芸や自然、環境などの地域資源を活かし、新しい風を取り入れたまちづくりを地域と協働で取り組む。					
	法令根拠						
	実施形態	現在	補助金等交付				
	内容						

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2017)	H31(2019)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2017)	H31(2019)
	参加学生数		人	目標値	100	100	80	60	60
				実績値	97	72	60		
	計算根拠			達成率(%)	97	72	75		
				実数値					
			ランク	A	C	C			
事業要員	正規職員	0.3	会計	一般会計					
	臨時・嘱託		事業タイプ	補助(県)事業					
	※所要時間	0	経費区分	その他					

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> あり	根拠	河和田アートキャンプ実行委員会には、地区内の団体等が委員として参加し、学生とともに事業の企画段階から参画しており市民のニーズは十分にある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	河和田アートキャンプは、民学産官連携事業として実施している事業であり、行政が関与する必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠		
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> あり	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> 補助金等の活用	根拠	財源確保の手段として、地域おこし協力隊の活動事業およびF×G事業として取り組んでいる。民間団体の助成金の活用によりさらなる財源確保を目指したい。		
有効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> あり	根拠	平成21年度からは、事業の装いを一新し、アートを行なう学生と受け入れる地元が一体となった事業展開を図るべく実行委員会を運営している。また平成29年度より地元住民への理解、協力を得るために、活動内容報告を期間中4回、町内報として発行している。		

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 維持
	平成30年度取組み	学生の参加については、平成28年度より少数精鋭での活動を目指し、規模を縮小している。また、引き続き地域おこし協力隊の活動事業として取り組むと共に、「クラウド型ふるさと納税（F×G）」も併せて活用することで、財源確保に努める。	平成31年度計画	昨年度は参加人数が60人と少数精鋭となったが、小規模になった分、地域の方々のつながりが密接で深くなった。今年度も引き続き60人態勢でのアートキャンプとなり、職人、地元の方とのつながりを意識したプロジェクトを行い、地域の方々や学校での授業を通して子供たちと頻りに交流した。来年度も規模は同程度になる見込みで、地域の方の望むプロジェクトを行っていく。財源については来年度も引き続き地域おこし協力隊の活動費と、「クラウド型ふるさと納税（F×G）」を利用し財源確保に努め、加えて国や財団の該当する補助金等を探し、申請する予定である。

外部評価結果

	【平成31年度 方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 維持
委員会の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・事業存続のために新たな財源を確保し、地域おこし協力隊が継続されるよう努めてもらいたい。 ・内部評価にもあるように、コスト削減を実行してもらいたい。 ・地域おこし協力隊の交代を機として、単に既存路線を継承するだけでなく、新しいことを積極的に取り入れ、事業のマンネリ化の解消につなげてもらいたい。 	

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

事業名	I Tに親しむ講座事業	事業コード	3186
-----	-------------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	222
		若者が住みたいくなるまちの創造	オープンデータとI Tで都会的サービスが享受できるまち	データ公開、アプリ活用の推進	

PLAN(計画)	部署名	情報統計課	開始年度	2014	終了年度	9999
	目的	I Tのまち鯖江として、市民生活の向上、デジタルデバイド(情報格差)解消のために、I Tに親しむ講座(iPad/アプリ操作)を開催する。				
	概要	市内各地区公民館を会場に、主に初心者を対象として、タブレット端末(iPad)の操作方法や、便利なお役立ちアプリの紹介などを内容とした講座を開催し、インターネットの仕組みや安全性・利便性について理解を深め、IOT化が進む社会に対応できるよう、スキルアップを図る。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	民間等委託(一部)			
	内容	公民館でI Tに親しむ講座(facebook、iPad(タブレット))を民間委託して開催している。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2017)	H31(2019)
	公民館でタブレットやSNSに関する講習会を、高年大学でプログラム講習会を開催する。		回	目標値	20	20	30	25	30
				実績値	27	36	25		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2017)	H31(2019)
	講習会等の参加者数		人	目標値	200	200	400	400	500
				実績値	304	329	263		
	計算根拠	公民館 20回@10人=200人 高年大学5回@20人=100人 ITフェス =100人		達成率(%)	152	164.5	65.5		
				実数値					
			ランク	A	A	C			
事業要員	正規職員	0.07	会計	一般会計					
	臨時・嘱託		事業タイプ	単独事業					
	※所要時間	0	経費区分	物件費					

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	生活する上でインターネットは大変身近なものになってきており、情報提供の手段として非常に有益であり、SNSをやりたいがよくわからないとの意見も多く聞いている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	民間では行われていない講習会であり、行政が実施すべき事業である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
		事業名			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
		事業名			
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>		根拠	提案型市民役事業化制度により実施するため。		
【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>		根拠			
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	広報に努め参加者を広く募集することにより参加者を増やすことは可能である。		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み 引き続き市内各公民館でのタブレット講座を開催する。 平成29年度は高年大学での講座開催の時期が大雪と重なり開講できなかったため、開催時期を検討する。 ITフェスでのIT相談会を実施する。	平成31年度計画 引き続き市内各公民館および高年大学等でのスマホ・タブレット講座、ITフェスでのIT相談会を実施する。

外部評価結果

【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="事務改善"/>
委員会の意見 <ul style="list-style-type: none"> ・ 予算の持ち方は適切か。説明可能な予算の持ち方をお願いしたい。 ・ 地区の掲示板にポスターを掲示するなど、ターゲットとなる高齢者に合わせた広報を行ってはどうか。 ・ 災害用アプリなど、高齢者にとって必要性のあるアプリを紹介してもらいたい。 ・ 目標に含まれる行事の内容と目標の水準を、事業規模や対象等に合わせて見直してほしい。

資料編

鯖江市行政評価委員会の開催経過

会議	開催日	内容
第1回	平成30年12月3日(月) 19:00～ 第2委員会室	<ul style="list-style-type: none"> ・委員長および副委員長の選出 ・鯖江市の行政評価制度の概要 ・外部評価の実施手順 ・評価対象事務事業の抽出 【外部評価の実践(2事務事業)】 ・ふるさと鯖江検定事業 ・サバヌシ総会事業
第2回	平成30年12月10日(月) 19:00～ 第2委員会室	<ul style="list-style-type: none"> 【外部評価の実践(2事務事業)】 ・学生との連携によるうるしの里(河和田アートルキャンプ)活性化事業 ・ITに親しむ講座事業 ・総括審査
	平成30年12月27日(木) 16:30～ 市長室	<ul style="list-style-type: none"> ・市長報告

鯖江市行政評価委員会委員名簿

氏名		役職等
井上 武史	◎	東洋大学 経済学部 准教授 鯖江市総合戦略推進会議委員
笠島 慎一		鯖江商工会議所青年部会長 指定管理者第三者評価委員会委員
杉森 和代		市民主役条例推進委員会委員
千葉 真貴子		谷口法律事務所鯖江支所 弁護士
野尻 利雄	○	鯖江市区長会連合会副会長 鯖江市総合戦略推進会議委員

(50音順：◎委員長 ○副委員長)

鯖江市行政評価委員会設置要綱

(設置)

第1条 鯖江市が行う行政評価について、客観性および透明性を高めるため、鯖江市行政評価委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(所掌事項)

第2条 委員会の所掌事項は、次のとおりとする。

- (1) 庁内組織による内部評価結果に関して調査および審議を行い、意見を述べること。
- (2) 行政評価制度の推進に関して意見を述べること。

(組織)

第3条 委員会は、委員10人以内で組織する。

2 委員は、市民、学識経験者のうちから市長が委嘱する。

(任期)

第4条 委員の任期は、1年以内とする。ただし、再任を妨げない。

2 補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長および副委員長)

第5条 委員会に、委員長および副委員長各1人を置く。

2 委員長および副委員長は、委員の互選により定める。

3 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。

4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるときまたは委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 委員会の会議は、委員長が招集し、委員長が議長となる。

2 会議は、委員の半数以上が出席しなければ開くことができない。

3 会議の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

4 委員長が必要と認めるときは、関係者の出席または資料の提出を求めることができる。

(庶務)

第7条 委員会の庶務は、政策経営部めがねのまちさばえ戦略室において処理する。

(補則)

第8条 この要綱に定めるもののほか委員会の運営に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成19年7月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成23年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成29年4月1日から施行する。